



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 エスペック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,050	17.0	22	—	87	—	△24	—
2021年3月期第1四半期	6,877	△14.4	△159	—	△87	—	△173	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 125百万円 (236.1%) 2021年3月期第1四半期 37百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	△1.06	—	—	—
2021年3月期第1四半期	△7.59	—	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
2022年3月期第1四半期	55,852	—	43,082	—	77.1	1,926.27
2021年3月期	58,607	—	44,984	—	76.8	1,967.34

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 43,082百万円 2021年3月期 44,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円	銭	円	銭	円
2022年3月期	—	10.00	—	41.00	51.00
2022年3月期(予想)	—	18.00	—	42.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	18,500	7.0	1,200	63.5	1,250	49.8	750	51.7	33.28
通期	42,200	9.1	3,300	28.3	3,400	19.7	2,400	22.3	106.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

本年7月20日付(みなし取得日7月1日)でエスペックサーマルテックシステム株式会社を当社の連結子会社としましたので、通期の連結業績予想の売上高のみ修正いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	23,781,394株	2021年3月期	23,781,394株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,415,593株	2021年3月期	915,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	22,699,134株	2021年3月期1Q	22,866,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済につきましては、米中摩擦や半導体不足、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念される中、中国や米国経済の回復に伴い製造業を中心に持ち直しの動きが継続いたしました。

当社の主要顧客におきましては、企業収益が改善する中、社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクス関連の投資が堅調に推移するとともに自動車関連の投資も回復してまいりました。当社の取り組みといたしましては、投資の拡大が期待できる5G・IoTに関する市場や自動車の自動運転・電動化に関する市場を中心に活動を強化いたしました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期比で受注高は54.2%増加し12,695百万円、売上高は17.0%増加し8,050百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加により営業利益は前年同四半期比で182百万円増加し22百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比で149百万円増加いたしました。24百万円の四半期純損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2021年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2022年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	8,231	12,695	54.2
売上高	6,877	8,050	17.0
営業利益又は営業損失(△)	△159	22	—
経常利益又は経常損失(△)	△87	87	—
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	△173	△24	—

セグメント別の業績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)
装 置 事 業	10,737	6,612	90
サ ー ビ ス 事 業	1,744	1,370	△6
そ の 他 事 業	274	122	△61
連 結 消 去	△62	△56	0
計	12,695	8,050	22

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに受注高・売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、海外市場においても堅調に推移し、中国、米国、欧州、東南アジア、韓国の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、自動車関連の投資の回復により二次電池評価装置の受注を獲得し、前年同四半期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

半導体関連装置につきましては、メモリおよび自動車関連の投資が継続し、前年同四半期比で受注高は増加いたしました。売上高は減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期比で受注高は64.3%増加し10,737百万円、売上高は21.4%増加し6,612百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加により営業利益は前年同四半期比で112百万円増加し90百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2021年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2022年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	6,534	10,737	64.3
売上高	5,449	6,612	21.4
営業利益又は営業損失 (△)	△22	90	—

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、予防保全サービスなどが堅調に推移し、前年同四半期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、主に受託試験の受注回復により、前年同四半期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は18.7%増加し1,744百万円、売上高は29.0%増加し1,370百万円となりました。利益面につきましては営業利益は前年同四半期比で118百万円増加いたしました。6百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2021年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2022年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,470	1,744	18.7
売上高	1,062	1,370	29.0
営業損失 (△)	△125	△6	—

<その他事業>

環境保全事業および植物工場事業を中心とするその他事業では、森づくりや水辺づくりの受注高は前年同四半期を上回りましたが植物工場が低調に推移し、前年同四半期比で受注高は2.4%減少し274百万円、売上高は70.9%減少し122百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少により営業利益は前年同四半期比で49百万円減少し61百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2021年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2022年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	281	274	△2.4
売上高	422	122	△70.9
営業損失 (△)	△12	△61	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は55,852百万円で、前連結会計年度末と比べ2,755百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産ならびに電子記録債権）の回収による減少3,304百万円、金銭信託減少による有価証券の減少1,000百万円、仕掛品等の棚卸資産の増加1,157百万円などによるものであります。また、負債は12,769百万円で前連結会計年度末と比べ853百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務（支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務）の支払いによる減少387百万円、活動経費減少によるその他流動負債の減少289百万円などによるものであります。純資産は43,082百万円で前連結会計年度末と比べ1,902百万円の減少となり、その主な要因は、配当金の支払い等に伴う利益剰余金の減少984百万円、自己株式取得による減少1,066百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年7月20日付（みなし取得日7月1日）でエスペックサーマルテックシステム株式会社を当社の連結子会社といたしましたので、2021年5月14日に公表した予想数値から売上高のみ修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,398	13,586
受取手形及び売掛金	13,708	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,062
電子記録債権	2,217	2,559
有価証券	3,902	2,902
商品及び製品	1,563	1,629
仕掛品	1,745	2,483
原材料及び貯蔵品	2,053	2,407
その他	1,640	1,835
貸倒引当金	△47	△47
流動資産合計	40,182	37,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,869	4,845
土地	4,601	4,600
その他(純額)	2,897	2,843
有形固定資産合計	12,368	12,289
無形固定資産		
のれん	324	307
その他	463	418
無形固定資産合計	787	726
投資その他の資産	5,269	5,417
固定資産合計	18,424	18,433
資産合計	58,607	55,852
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,745	2,563
電子記録債務	3,484	3,278
短期借入金	221	74
未払法人税等	356	139
賞与引当金	408	639
役員賞与引当金	18	—
役員株式給付引当金	15	—
製品保証引当金	181	148
受注損失引当金	4	5
その他	3,333	3,044
流動負債合計	10,769	9,895
固定負債		
長期借入金	318	299
退職給付に係る負債	67	69
役員株式給付引当金	152	166
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	22	22
その他	2,288	2,312
固定負債合計	2,853	2,874
負債合計	13,623	12,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	31,297	30,312
自己株式	△1,181	△2,247
株主資本合計	44,132	42,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,585
土地再評価差額金	△663	△663
為替換算調整勘定	15	80
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	852	1,001
純資産合計	44,984	43,082
負債純資産合計	58,607	55,852



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,877	8,050
売上原価	4,589	5,356
売上総利益	2,288	2,693
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	771	812
賞与引当金繰入額	73	82
役員株式給付引当金繰入額	5	9
製品保証引当金繰入額	33	23
のれん償却額	15	16
その他	1,548	1,727
販売費及び一般管理費合計	2,448	2,671
営業利益又は営業損失(△)	△159	22
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	40
貸倒引当金戻入額	3	1
為替差益	14	17
その他	19	17
営業外収益合計	82	80
営業外費用		
支払利息	5	11
支払手数料	2	2
その他	3	2
営業外費用合計	10	15
経常利益又は経常損失(△)	△87	87
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	9	6
特別利益合計	9	8
特別損失		
固定資産除却損	9	1
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△87	94
法人税、住民税及び事業税	86	118
四半期純損失(△)	△173	△24
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△173	△24

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△173	△24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	83
為替換算調整勘定	△38	65
退職給付に係る調整額	8	0
その他の包括利益合計	210	149
四半期包括利益	37	125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行なわれた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行ない、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、移動自粛要請や渡航制限の影響を受け、当社グループの営業活動も限定的にならざるを得ない状況が続いています。

このような状況は、当連結会計年度より徐々に正常化することを仮定して、会計上の判断を行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,441	1,014	421	6,877	—	6,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	47	1	56	△56	—
計	5,449	1,062	422	6,934	△56	6,877
セグメント損失(△)	△22	△125	△12	△160	0	△159

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,612	1,315	121	8,050	—	8,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	55	1	56	△56	—
計	6,612	1,370	122	8,106	△56	8,050
セグメント利益又は損失(△)	90	△6	△61	21	0	22

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、2021年3月9日開催の取締役会において、株式会社アメフレックが製造本部事業を承継させるために会社分割（新設分割）によって新設する会社（以下、「エスペックサーマルテックシステム株式会社」といいます。）の発行済株式の80%を取得し、当社の連結子会社化することについて決議し、2021年4月12日付で株式会社アメフレックとの間で株式譲渡契約を締結し、2021年7月20日付けで株式を取得いたしました。本株式取得に伴い、エスペックサーマルテックシステム株式会社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : エスペックサーマルテックシステム株式会社  
 事業の内容 : 精密チラー・空調機、環境試験装置、カスタム製品（チラー・空調）の製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

精密液体温調技術と高度なカスタマイズ技術を保有しているエスペックサーマルテックシステム株式会社をグループ化することで、事業領域の拡大と既存事業領域でのさらなる付加価値向上を目的としております。

③ 企業結合日 : 2021年7月20日（みなし取得日 2021年7月1日）

④ 企業結合の法的形式 : 株式取得

⑤ 企業結合後企業の名称 : 変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率 : 80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,280百万円
取得原価		1,280百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。